2014.10
No.441

調査月報

県内経済の動向 …… 1
県内主要業界の動向 …… 4
県内経済トピックス …… 10
全国各地の動向 …… 11
主要経済指標 …… 12
最近の話題 …… 15

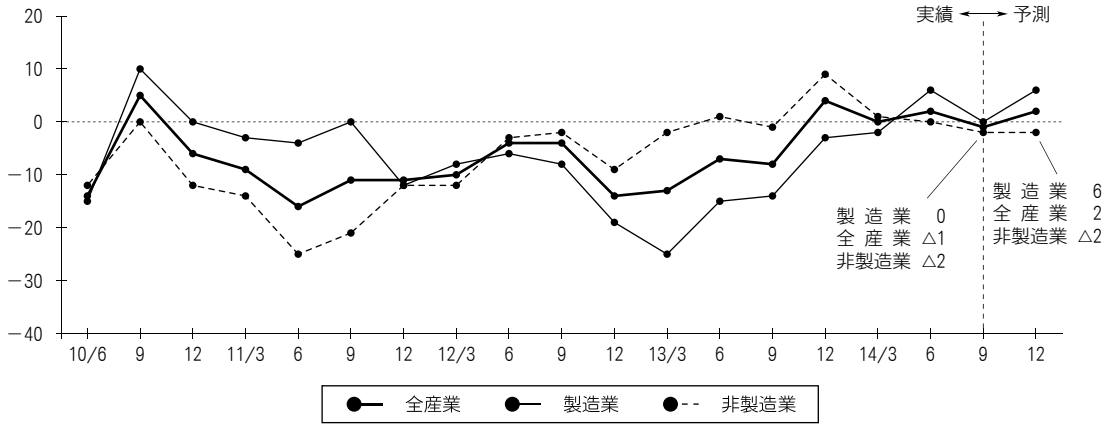
山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2014年9月）

― 業況判断DIの推移 ―



○ 9月の業況判断ＤＩは、製造業（前回6→今回0）、非製造業（0→△2）ともに悪化したことから、全産業では前回調査比3ポイントの悪化（2→△1）となった。

○ 先行きについては、非製造業（今回△2→先行き△2）では同水準となる中、製造業（0→6）が改善し、全産業では今回調査比3ポイントの改善（△1→2）を見込んでいる。

「日本銀行甲府支店」

概 況

最近の県内景気（8月～9月）は、持ち直してきている。需要面において、個人消費が天候不順などの影響で一部に弱い動きがみられるものの、やや上向いてきており、設備投資も回復傾向にある。また、生産面においては、機械工業が堅調に推移している。

需要：個人消費は、天候不順などの影響で一部に弱い動きがみられたものの、食料品が堅調なほか、気温の低下に伴い衣料品にも動きがみられるなど、やや上向いてきている。設備投資は、医療・介護関連施設が堅調に推移しているほか、各種補助金を活用した生産設備等の設置も散見されるなど、回復傾向にある。

生産：機械工業は、品目によるばらつきがあるものの、半導体製造装置やコンピュータ数値制御装置が好調に推移しているほか、スマートフォン関連部品にも動きがみられるなど、堅調に推移している。地場産業関連は、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、総じて低調な状況にある。

消費動向

8月～9月の商況は、天候不順などの影響で一部に弱い動きがみられたものの、食料品が堅調なほか、気温の低下に伴い衣料品にも動きがみられるなど、上向き。

8月の乗用車販売は、前年同月比5.3%減（普通車1.4%減、小型車9.1%減）と、5か月連続の前年比減少。

8月の県内観光は、インターハイ関連の選手・応援団などの受入れや外国人観光客の増加などから各地で賑わいがみられ、宿泊施設、レジャー施設とも前年を上回る入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（8月）は、前年同月比15.0%減と4か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比39.4%減）が6か月連続の減少、貸家（同17.1%減）が4か月連続の減少、分譲住宅（同12.9%減）が2か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（8月：東日本建設業保証㈱）は121億70百万円で、前年同月比3.1%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比316.2%増加、県が同16.2%減少、市町村が同18.0%減少。

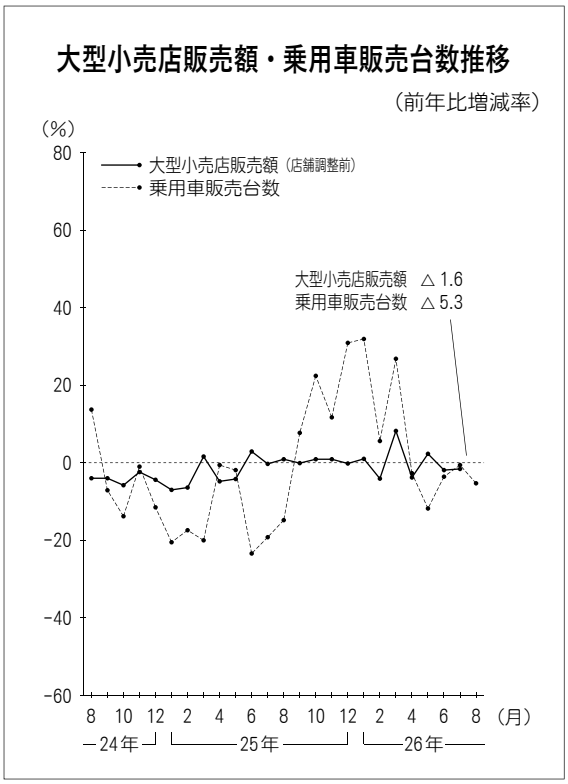
雇用情勢

8月の有効求人倍率は0.90倍で、前月比0.02ポイント低下。

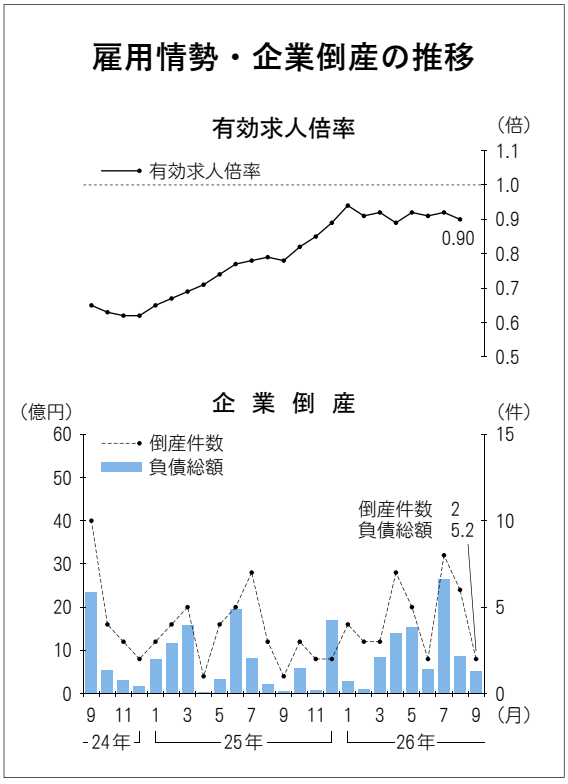
新規求人数は、前年同月比3.6%減と16か月ぶりの減少。産業別では、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業等は増加、建設業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

9月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額5億17百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は4件減少、負債総額も3億40百万円減少。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ワインの今年度産の原料ぶどうは、天候不順が続いたものの良好な品質で、製品の出来を期待する声も。清酒は、出荷が堅調に推移しているものの、若者を中心とした清酒離れが続くなか先行きを不安視する声も。

ニ ッ ト：秋冬物の生産が最盛期を迎えており、出荷も徐々に本格化しつつある状況。受注状況をみると、総じて前年並みの水準となるなか、足下では気温の低下に伴い秋冬物の売行きが好調とする声も。

織　　物：ネクタイ地は、フォーマル製品向けの受注が比較的堅調に推移。紳士服裏地は、消費税増税による需要減からの回復が遅れるなかで量販店向けの動きが鈍い。ただし、一部には百貨店向けで好調な先も。

宝　　飾：受注・生産は、高額品など一部に好調な動きがみられるものの、全体としては前年並みまたはやや下回る状況。消費税増税の影響からは持ち直しつつあるが、小売店で在庫を抑制する動きがみられ、このところ足踏み状態。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：コンピュータ数値制御装置は、海外向けを中心に、受注・生産が好調に推移。水晶振動子およびコネクタは、スマートフォン関連の受注・生産が回復。リードフレームは、車載用の受注・生産で堅調な動きが継続。

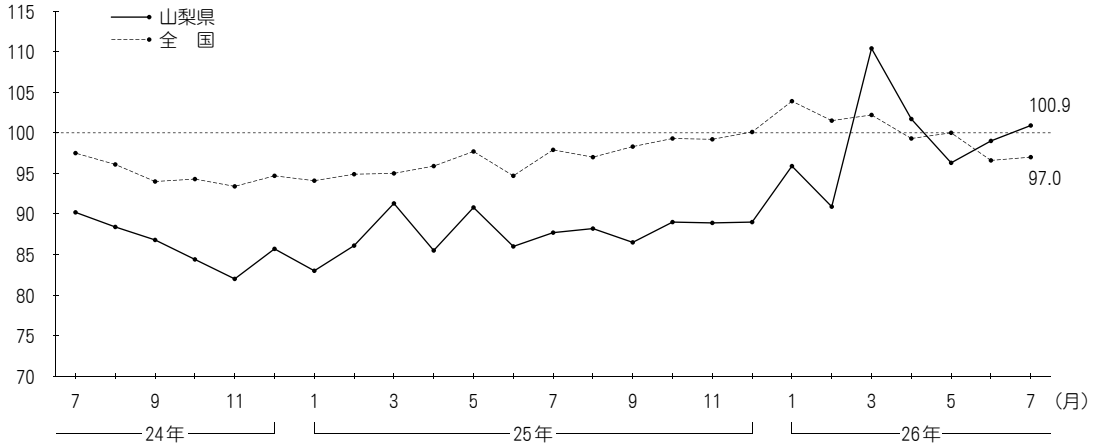
はん用・生産用機械：半導体製造装置は、海外の半導体メーカーを中心とした設備投資拡大を背景に、受注・生産の好調な動きが継続。液晶製造装置も、受注・生産が足下で増加傾向。産業用機械部品は、品目によるばらつきがあるものの、堅調な動き。

輸送機械：自動車部品は、取扱車種や納入先等により、受注・生産にばらつきがみられるが、全体として堅調に推移。二輪車部品は、海外の大型バイク向けの受注・生産が横ばいで推移。

業務用機械：カメラ部品は、高級一眼レフカメラ向けに一定量の需要がある一方、コンパクトタイプのデジタルカメラ部品の受注・生産は減少。光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用など高付加価値品の受注・生産が好調に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）

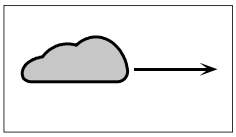


「経済産業省・県統計調査課」

○　7 月の鉱工業生産指数は 100.9 で前月比 1.9%の上昇。
○　前年比（原数値）では 15.1%の上昇となり、10 か月連続のプラス。
○　業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業等の 9 業種が上昇、プラスチック製品工業、電子部品・デバイス工業等の 7 業種が低下。

県内主要業界の動向

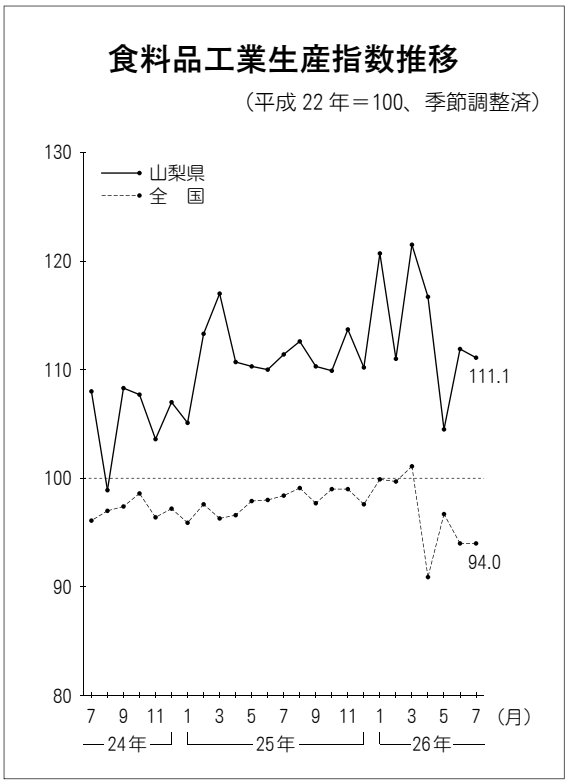
食　品



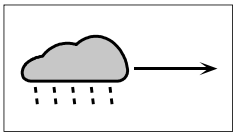
今年度産の原料ぶどうは良好な品質

ワインは、各社とも仕込み作業が始まっている。今年度産の原料ぶどうは、天候不順が続いたものの昨年と同じく良好な品質で、製品の出来を期待する声も。なお、売上げが総じて底堅く推移しているなか、ワイナリーや農場などの見学ツアーを通じてワインに気軽に接してもらうことにより、市場の裾野を広げようとする試みもみられる。

清酒は、出荷が堅調に推移しているものの、若者を中心とした清酒離れが続いており、今後の需要について不安視する声も。また、普通酒については消費者の低価格志向により価格競争が厳しく、採算の確保に苦慮している状況。



ニット

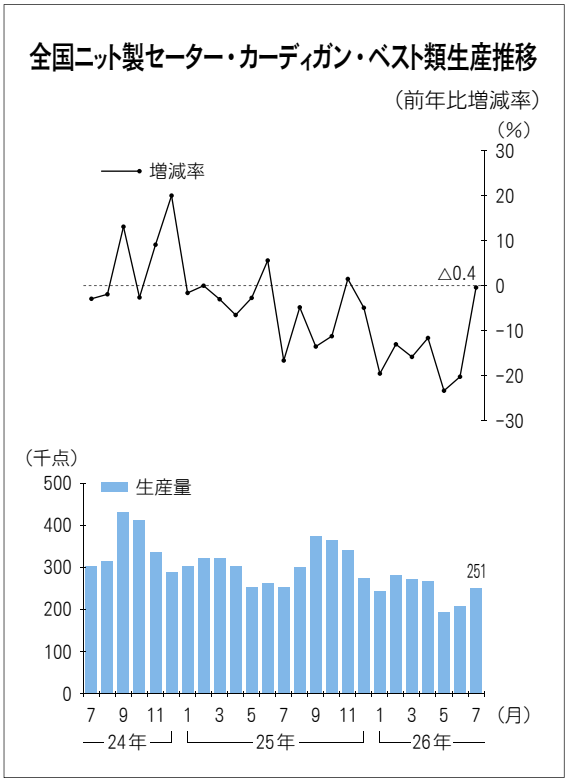


気温の低下に伴い秋冬物の売行きに好調さ

秋冬物の生産が最盛期を迎えており、出荷も徐々に本格化しつつある。

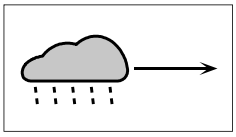
受注状況をみると、総じて前年並みの水準となるなか、足下では気温の低下に伴い秋冬物の売行きが好調とする声も。なお、最近の傾向として、高額でも「品質の良い製品」や「安心・安全な製品」を求める消費者が多く、より良いものづくりに取り組むため設備投資や人材育成に力を入れる先も。

生産段階では、秋冬物の取扱いが本格化し、稼働率が上昇。ただし、小ロット・短納期の受注が増加しており、納期遅れなどのリスクに対する警戒感が強まっている。



「繊維統計月報」

織 物

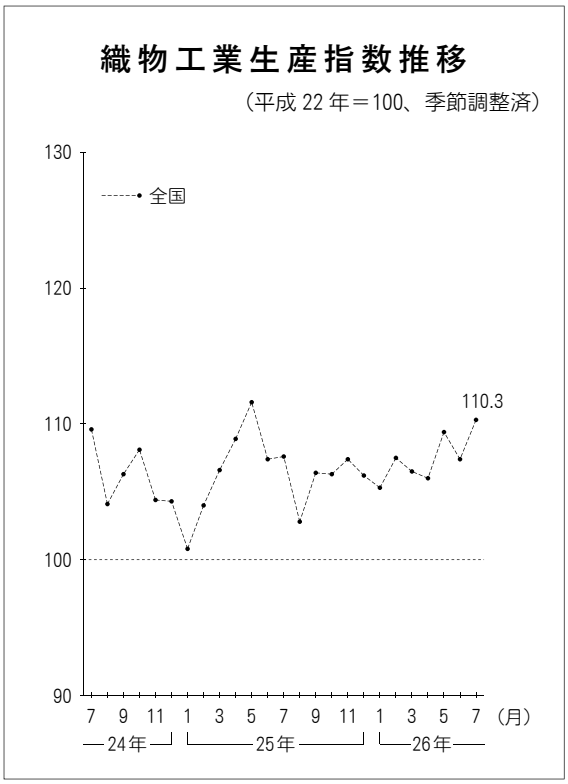


洋傘地は雨傘用の引き合いが好調

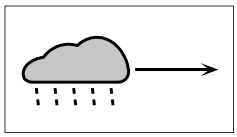
ネクタイ地は、来春夏物の見本づくりの時期を迎えている。受注は総じて低調な状況が続いているものの、一部のメーカーでは例年並みの水準を確保。品目的には、フォーマル製品向けの受注が比較的堅調に推移している。

紳士服裏地は、来春夏物の生産が本格化。消費税増税による需要減からの回復が遅れており、量販店向けの受注は動きが鈍い。ただし、一部には百貨店向けで好調な先も。

洋傘地は、全国的な天候不順の影響により雨傘用の引き合いが好調。また、受注の伸長により稼働率が上昇し、生産が追い付かないなど繁忙な先も。



宝 飾

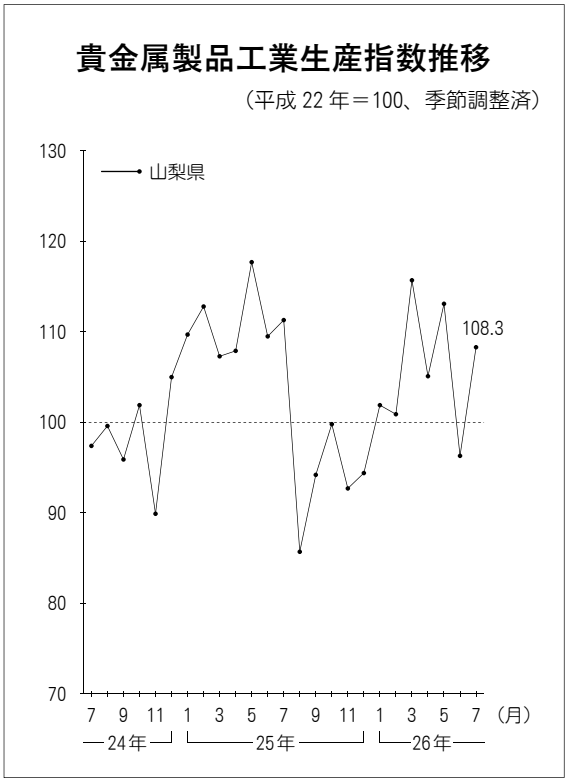


消費税増税の影響から持ち直しも足踏み

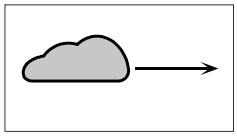
受注・生産は、高額品など一部に好調な動きがみられるものの、全体としては前年並みまたはやや下回る状況。消費税増税の影響からは持ち直しつつあるが、小売店での販売が伸び悩むなか、在庫を抑制する動きがみられ、このところ足踏み状態。

現在は、クリスマス商戦に向けての企画段階。業界からは、消費税増税以降の落ち込みをクリスマス商戦で取り戻したいとの声が聞かれる。

なお、東京ビッグサイトで開催されたジャパンジュエリーフェアは、例年より来場者が減少したこともあり、総じて低調な結果にとどまった模様。



電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス

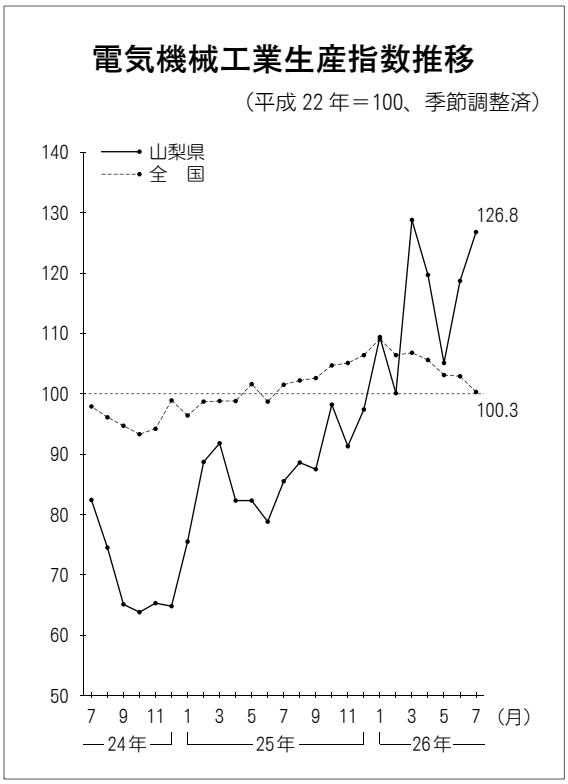


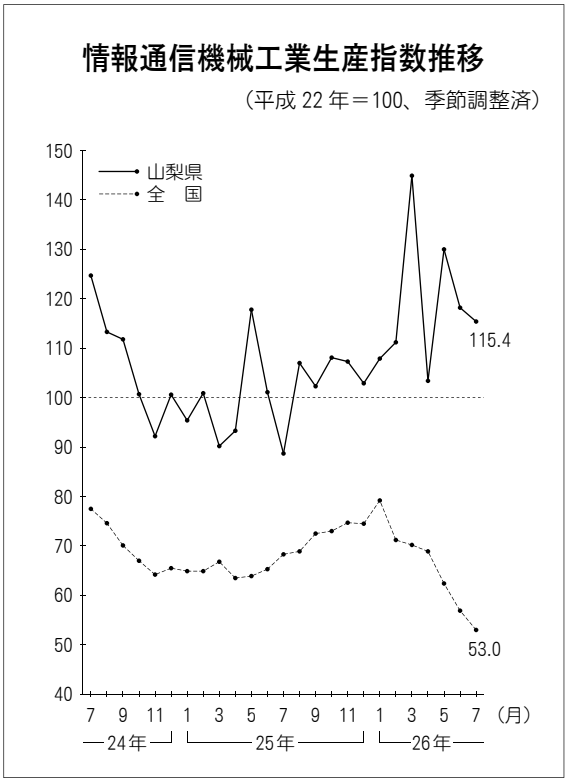
足下でスマートフォン関連の受注が拡大

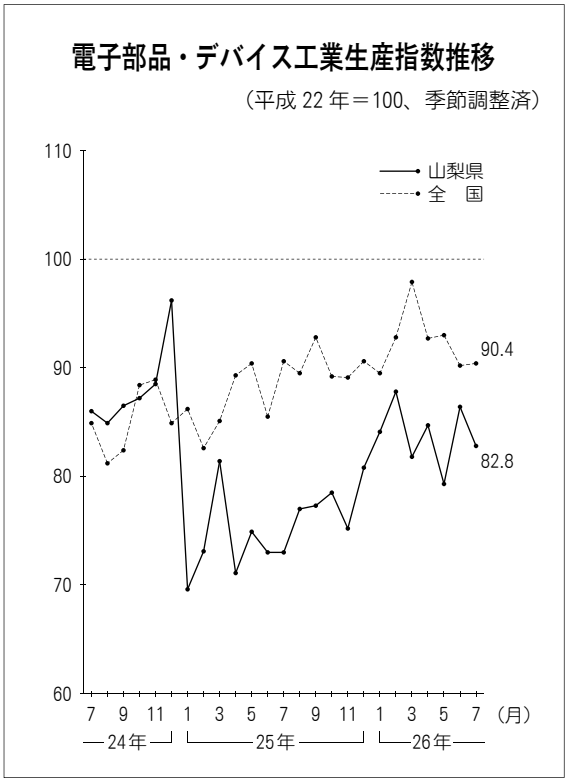
コンピュータ数値制御装置は、海外向けを中心に、受注・生産が好調に推移している。

水晶振動子は、受注・生産に回復の兆しが窺われる。これまで主力のスマートフォン向けが価格競争の激化等により伸び悩んでいたものの、足下でスマートフォンの販売が拡大しており、受注の押し上げ要因となっている模様。

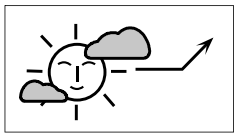
リードフレームは、車載用の受注・生産で堅調な動きが継続している。コネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が足下で大幅に増加しており、稼働率が高水準に推移している。ただし、受注の波が大きい品目につき、先行きについては不透明感が強い状況。







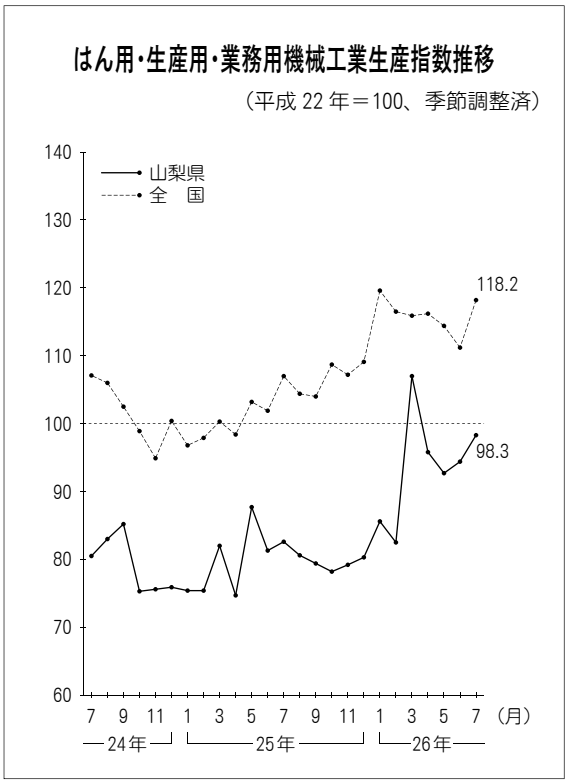
はん用・生産用機械



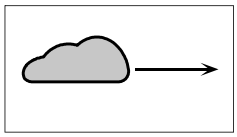
産業用機械の受注・生産に堅調な動き

半導体製造装置は、海外の半導体メーカーを中心とした設備投資拡大を背景に、受注・生産の好調な動きが続いている。また、液晶製造装置も、受注・生産が足下で増加傾向にある。スマートフォンの販売が好調に推移するなかで、液晶パネルメーカーが生産能力増強投資を活発化させていることが背景にある。

産業用機械部品は、品目によるばらつきがあるものの、堅調な動きがみられる。国内向けは、社会インフラ関連の受注が底堅く推移している。一方、海外向けは米国向けで好調な動きが続いている反面、中国向けは設備投資需要が力強さを欠くなかで、増勢が若干鈍化している状況。



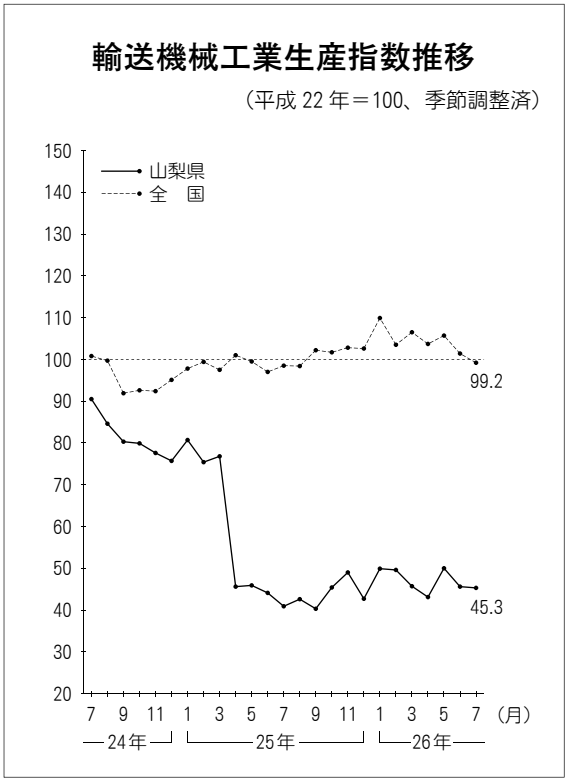
輸送機械



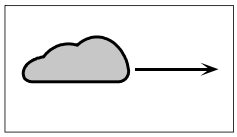
自動車部品は全体として堅調な推移

8 月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比 6.7％減と 2 か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が 7.4％減、トラックが 2.8％減、バスが 2.9％減となった。なお、出荷台数は、国内向けが 9.1％減、海外向けも 8.1％減となった。また、二輪車生産台数も、1.9％減となり、12 か月ぶりに前年を下回った。

自動車部品は、取扱車種や納入先等により、受注・生産にばらつきがみられるが、全体として堅調に推移している。車種別では軽自動車や燃費の良い小型車を生産するラインの稼働率が高くなっている。二輪車部品は、海外の大型バイク向けの受注・生産が横ばいで推移している。



業務用機械

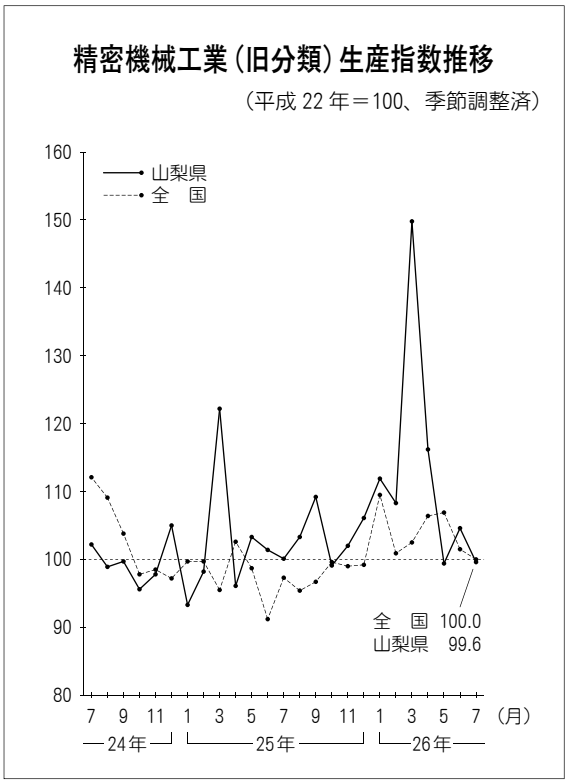


デジタルカメラ部品の受注・生産が減少

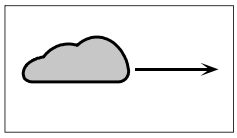
カメラ部品は、高級一眼レフカメラ向けに一定量の需要がある一方、コンパクトタイプのデジタルカメラ部品の受注・生産は減少している。背景に、スマートフォンの普及に伴うデジタルカメラ需要の縮小がある。県内のカメラ部品メーカーにおいては、カメラ部品製造の技術を生かし、他分野の受注獲得に注力する動きがみられる。

光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用など高付加価値品の受注・生産が好調に推移している。

医療機器は、受注・生産が総じて安定的に推移している。



建　設

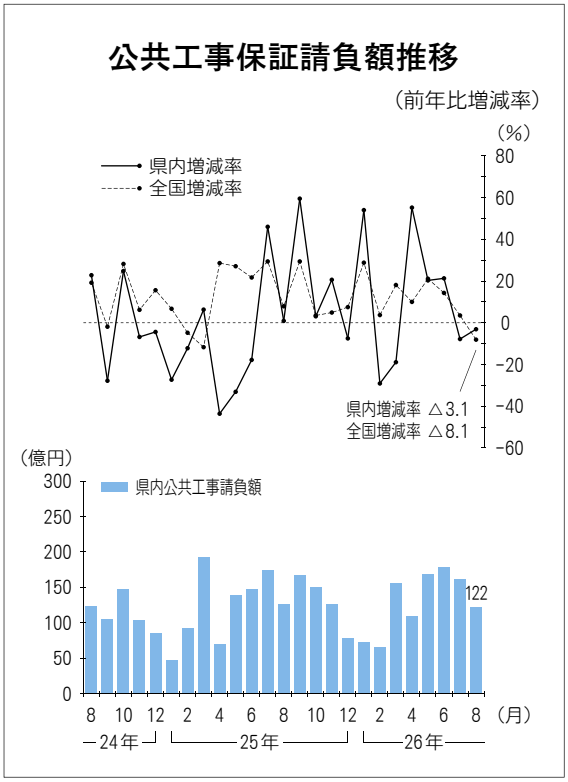


人件費などのコスト上昇で採算面に厳しさ

8 月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は 121 億 70 百万円、前年同月比 3.1%減と、2 か月連続の減少。発注者別では、国（前年同月比 316.2%増）が増加した一方、県（同 16.2%減）、市町村（同 18.0%減）は減少した。なお、平成 26 年度の累計（26 年 4 月～ 8 月）は 737 億 67 百万円で、前年度を 12.3%上回っている。

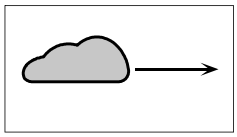
民間工事は、医療・介護関連施設などが引き続き堅調。雪害の修繕工事については、人員、資材の不足から年内一杯は受注が続く模様。

価格競争が厳しいなかで人件費や資材価格、エネルギー関連コストが上昇しており、採算面は厳しい状況にある。



「東日本建設業保証㈱」

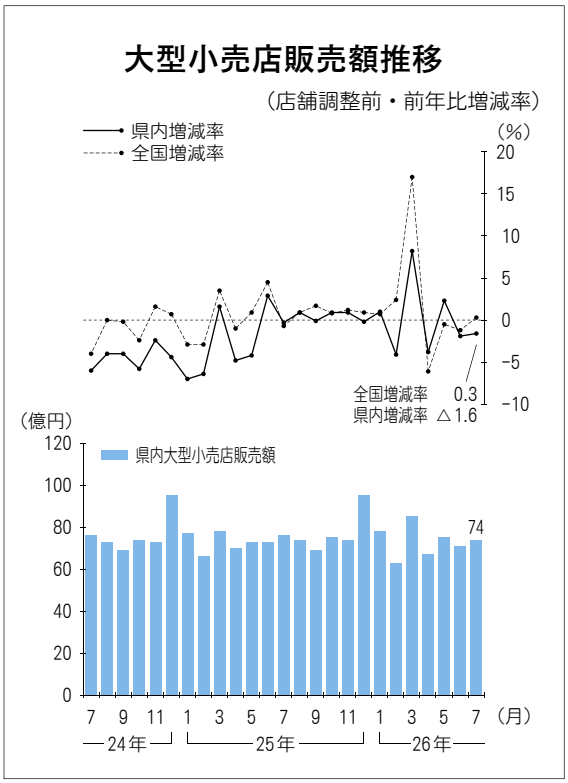
商 業



気温の低下に伴い秋物衣料が好調

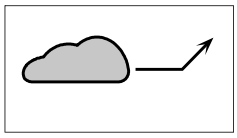
８月～９月の商況をみると、天候不順などの影響で一部に弱い動きがみられたものの、食料品が堅調なほか、気温の低下に伴い衣料品にも動きがみられるなど、やや上向いてきている。

品目別にみると、衣料品は、気温の低下に伴い婦人服､紳士服とも秋物が好調｡特にジャケットや実用肌着などの動きが目立つ。食料品は、総じて堅調に推移。飲料水などの夏物商材が伸び悩んだものの、菓子類、酒類、肉類などが好調なほか、プチ贅沢商品の売れ行きも良好。家電品は、天候不順でエアコンが前年を大幅に下回っている状況。その他の商品では、アウトドア関連商品や寝具類に動き。



「経済産業省」

観 光

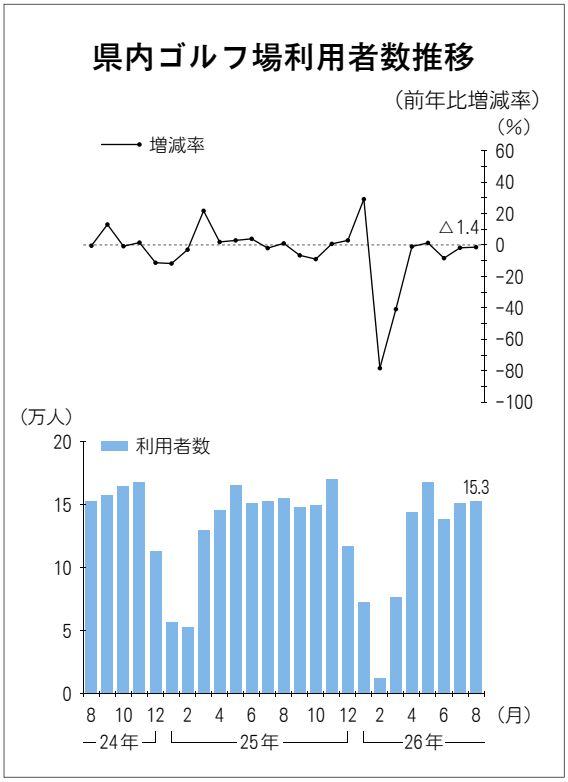


各地で賑わいがみられ、前年を上回る入込みに

８月の県内観光は、夏季シーズンの最盛期を迎えたなかで、インターハイ関連の選手・応援団などの受入れや外国人観光客の増加などから各地で賑わいがみられ、宿泊施設、レジャー施設とも前年を上回る入込みとなった。

地域別にみると、湯村、石和の両温泉は、インターハイ関連を中心に団体客が増加した一方、宿泊単価は低下。下部温泉は、天候不順によるキャンセルが相次ぎ、やや低調。河口湖は、国内･国外客とも入込みが好調で稼働率も高水準。

なお、外国人観光客は、円安や観光ビザ緩和、富士山の世界遺産登録などを背景に増加傾向にあり、特に中国人観光客の回復が目立つ。



「県税務課」

県内経済トピックス
（９月を中心として）

■ ９月補正予算、２１億７千万円

山梨県は、11日、9月補正予算案を公表した。これによると、一般会計補正予算案の規模は、21億7千万円余りで、本補正予算を加えた本年度の予算規模は4,733億9千万円となる。

また、主要事業として、本年度末に閉校となる桂高等学校の校舎解体などの事業に2億7千万円、県立学校屋内運動場の耐震強化事業に2千万円、富士山4合目、5合目の修景対策や来訪者への安全対策を充実させるための全体構想策定事業に1千万円などを計上した。

■ 県内の高齢化率は26.6％

山梨県は、11日、高齢者福祉基礎調査結果（4月1日時点）を発表した。これによると、県内で暮らす65歳以上の高齢者は227,911人で、前年より6,088人増加した。また、高齢化率（65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）も26.6％と前年より0.9ポイント上昇した。

一方、年々増加する在宅ひとり暮らし高齢者の割合は19.9％（男性14.0％、女性24.4％）で、高齢者の5人に1人がひとり暮らしという結果になった。

■ 県内基準地価２２年連続の下落

山梨県は、18日、7月1日現在の基準地価を発表した。

これによると、全用途の平均価格は29,400円/㎡で、前年比3.3％下落した。この結果、地価は22年連続の下落となった。下落率は前年より縮小したものの、全国平均1.2％を大きく上回り、都道府県別では4番目に大きかった。

用途別では、住宅地（前年比3.1％低下）、商業地（同3.5％低下）、工業地（同4.1％低下）など、全ての用途で下落した。

■ 2014年上半期の県内宿泊客が過去最多

観光庁は、24日、2014年第2四半期（4～6月）の宿泊旅行統計調査結果を発表した。

これによると、山梨県内の延べ宿泊者数は、前年同期比8.4％増の1,748,410人となっている。このうち外国人延べ宿泊者数は270,310人と前年同期より60.0％増えた。

また、上半期（1～6月）の延べ宿泊者数は3,042,880人（前年同期比10.3％増）、外国人延べ宿泊客数も445,970人（同100.2％増）で、2007年の調査開始以降、最多となっている。

■ 富士山登山者数は８.１％減少

環境省関東地方環境事務所は、29日、今夏（7月1日～9月14日）の富士山登山者数を発表した。これによると、登山期間を14日間延長したものの、登山者数は285,494人で昨年（7月1日～8月31日）と比べて25,227人、8.1％減少した。天候不順やマイカー規制の強化などが要因とみられる。

登山道別では、山梨県側の吉田口が170,947人で最も多く、以下、静岡県側の富士宮口、須走口、御殿場口の順となった。

■ 県内事業所数は2,000事業所を下回る

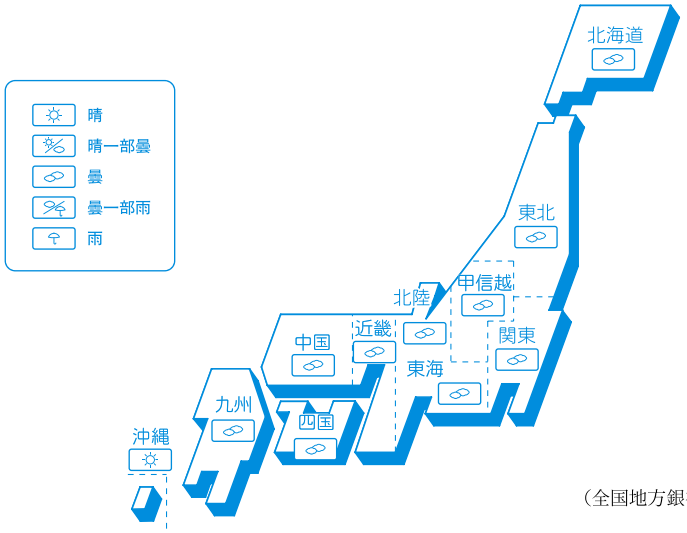
山梨県は、29日、2013年の工業統計調査結果（速報値）を公表した。

これによると、県内製造業の事業所数（従業者4人以上）は1,938事業所（前年比4.8％減）と2,000事業所を下回った。事業所数は減少傾向にあり、ピーク時の3,925事業所（1988年）と比べ、ほぼ半減した。

一方、製造品出荷額等も1兆9,415億4千万円（前年比3.6％減）と3年連続で減少し、2兆円を下回った。

全国各地の動向

～足許の生産に盛り上がりがみられないなど、足踏み感～



（全国地方銀行協会「地方経済天気図」から）

- **北海道、北陸** … 生産は輸送機械、電気機械が減産。設備投資は製造業で能力増強投資がみられる。
- **関東、甲信越、近畿** … 個人消費は、スーパー販売で生鮮食品などが増加したものの、乗用車販売が減少。生産は輸送機械、情報通信機械（パソコン等）が振るわず。
- **東北、四国** … 輸出は船舶が減少。公共工事は大型工事の前倒し発注などから、増加。
- **東海、中国** … 住宅建築は消費税率引き上げ前の駆込み需要の反動から、着工件数が減少。輸出は自動車が増加したものの、半導体関連が減少。
- **九州** … 輸送機械、化学の生産は盛り上がりを欠く。輸出は輸送機械、半導体等電子部品が減少。
- **沖縄** … 公共工事が増加したほか、観光も好調。

全国の状況とD.I. の変化

最近３か月間のD.I. の推移

全国の状況		6月	7月	9月
景況判断	足許の生産に盛り上がりがみられないなど、足踏み感	48.4	51.6	47.7
景況見通し	回復テンポは緩慢	55.6	60.3	57.9
個人消費	大型小売店販売は前年並みとなったものの、乗用車販売が減少するなど、力強さを欠く	29.7	45.3	43.0
住宅建築	消費税率引き上げ前の駆込み需要の反動から、着工件数が減少	38.3	35.2	30.5
設備投資	能力増強投資を中心に持ち直しの動き	54.7	55.5	54.7
公共工事	高水準の発注が続いている	57.0	60.2	52.3
輸出	自動車が増加したものの、船舶、半導体関連が減少し、横這い圏内の動き	50.0	48.1	52.9
生産活動	輸送機械、情報通信機械などが減産し、盛り上がりを欠く	62.5	42.2	43.8
観光	天候不順の影響から、観光地や宿泊施設の入込客が減少	55.4	57.1	42.9
雇用情勢	新規求人数、現金給与総額が増加	65.6	64.8	62.5

D.I.＝（「好転」×1.0＋「不変」×0.5＋「悪化」×0.0）÷回答銀行数×100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数（甲府市）		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自） 合計		乗用車		軽自動車販売台数	
年月	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	人	%	億円	%	2010年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2011 年	857,690	△0.6	837	1.2	101.5	1.5	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012 年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△10.1	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013 年	845,956	△0.7	826	△0.8	87.7	△3.8	1,758,885	2.3	100.3	0.6	899	△1.3	21,823	△6.3	19,397	△7.2	18,416	8.9
2013. 8	846,463	△0.7	59	△2.6	88.2	△0.3	154,753	2.2	100.7	1.2	74	0.9	1,367	△13.6	1,201	△14.8	1,249	6.3
9	846,173	△0.7	42	6.0	86.5	△1.8	158,152	2.7	100.9	1.0	69	△0.1	2,204	8.6	1,921	7.7	1,754	28.0
10	845,956	△0.7	44	△7.6	89.0	5.8	151,127	5.2	101.1	1.2	75	0.9	1,816	22.5	1,620	22.4	1,317	8.1
11	845,858	△0.7	52	1.0	88.9	6.4	145,907	6.0	101.0	1.7	74	0.9	1,872	13.0	1,609	11.7	1,737	34.3
12	845,448	△0.7	107	△5.4	89.0	6.3	145,946	5.8	100.9	1.4	95	△0.2	1,704	25.7	1,528	30.9	1,417	44.3
2014. 1	845,022	△0.7	54	17.6	95.9	15.6	137,817	5.9	100.7	1.3	78	1.0	1,939	29.1	1,723	31.9	1,821	47.1
2	844,320	△0.7	41	7.0	90.9	5.6	143,214	2.5	100.7	1.2	63	△4.1	1,972	4.8	1,798	5.6	1,422	△3.9
3	843,492	△0.7	43	1.6	110.4	20.8	147,647	12.6	100.8	1.3	85	8.2	3,744	29.1	3,352	26.8	2,877	31.3
4	840,560	△0.7	42	△5.1	101.7	19.0	149,569	8.3	103.2	3.2	67	△3.8	1,394	△3.4	1,248	△2.7	1,468	11.8
5	841,549	△0.7	111	△6.2	96.3	5.3	138,287	5.7	103.9	3.9	75	2.3	1,358	△10.5	1,202	△11.8	1,224	△7.3
6	841,295	△0.7	167	10.8	99.0	16.0	155,414	5.3	103.7	3.8	71	△1.9	1,793	△0.9	1,542	△3.6	1,703	1.1
7	840,957	△0.7	69	△2.6	100.9	15.1	162,975	3.3	103.7	3.4	74	△1.6	1,842	2.0	1,610	△0.6	1,457	△15.0
8	840,774	△0.7	56	△6.0							p74	0.4	1,382	1.1	1,137	△5.3	1,064	△14.8
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自） 合計		乗用車		軽自動車販売台数	
年月	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2011 年	127,799	△0.2	428,326	3.2	97.2	△2.8	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012 年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013 年	127,298	△0.2	469,529	6.9	97.0	△0.8	266,478	0.5	100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△3.7	2,866	△4.7	2,113	6.7
2013. 8	127,336	△0.2	36,289	4.5	97.0	△0.4	22,871	△0.3	100.3	0.9	15,823	0.9	219	△6.4	189	△7.9	149	7.9
9	127,263	△0.2	24,476	0.4	98.3	5.1	22,749	△1.1	100.6	1.1	15,059	1.7	326	12.4	284	12.6	198	25.4
10	127,298	△0.2	28,825	0.4	99.3	5.4	23,030	2.4	100.7	1.1	15,911	0.8	267	17.4	232	18.5	157	17.4
11	127,295	△0.2	60,644	1.4	99.2	4.8	21,738	1.3	100.8	1.5	16,963	1.2	279	13.3	242	13.4	181	20.7
12	127,272	△0.2	26,625	2.5	100.1	7.1	21,695	1.9	100.9	1.6	21,399	0.9	256	18.6	222	19.6	169	36.0
2014. 1	127,220	△0.2	41,099	21.5	103.9	10.3	21,492	3.4	100.7	1.4	17,117	0.7	294	27.5	264	28.2	204	32.1
2	127,187	△0.2	35,724	1.4	101.5	7.0	20,940	2.5	100.7	1.5	14,690	2.4	338	15.0	299	14.7	229	23.8
3	127,136	△0.2	24,986	14.4	102.2	7.4	22,319	2.8	101.0	1.6	19,562	17.0	484	14.6	416	12.9	302	22.4
4	127,136	△0.2	43,131	5.6	99.3	3.8	21,427	0.8	103.1	3.4	14,677	△6.1	190	△11.4	165	△11.8	156	2.9
5	p127,100	△0.2	82,504	15.4	100.0	1.0	21,711	0.0	103.5	3.7	15,924	△0.5	208	△5.6	178	△6.9	156	5.3
6	p127,110	△0.2	20,145	1.2	96.6	3.1	22,708	△0.1	103.4	3.6	16,317	△1.2	267	△0.7	229	△1.8	187	1.9
7	p127,100	△0.2	54,976	17.9	97.0	△0.7	23,689	△1.1	103.4	3.4	17,174	0.3	287	0.5	250	0.3	174	△7.1
8	p127,130	△0.2	37,869	4.4	p95.5	△2.9	22,390	△2.1	103.6	3.3	p16,265	2.8	208	△5.0	177	△5.9	127	△15.1
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注１）年数値は 10 月 1 日現在　　（注２）年計は年度計　　（注３）p は速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		雇用保険受給者実人員（注２）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2011 年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	△1.0	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012 年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013 年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	0.0	18.2	△0.6	150,404	△1.3	45,457	△7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△9.2
2013. 8	302,310	△8.9	97.5	△9.9	270,520	△0.5	18.3	1.1	151,300	△0.9	3,461	△0.9	4,503	8.5	1.19	0.79	3,838	△4.6
9	333,169	31.4	107.3	30.1	266,799	△1.2	19.1	9.2	151,207	△0.7	3,701	△8.3	4,814	13.0	1.22	0.78	3,612	△1.0
10	279,854	△9.9	89.9	△11.0	263,389	△0.9	19.7	4.8	151,236	△0.5	3,874	△14.8	5,118	18.5	1.32	0.82	3,506	△7.0
11	294,490	10.7	94.7	8.9	279,495	0.7	20.5	11.4	151,583	0.0	3,182	△13.0	4,743	22.0	1.28	0.85	3,131	△18.0
12	425,608	22.6	137.0	20.9	584,714	1.4	20.7	19.0	150,427	0.5	2,786	0.9	4,087	30.0	1.30	0.89	2,999	△21.3
2014. 1	354,966	6.9	114.5	5.5	265,542	0.8	19.3	31.2	149,626	0.7	4,183	△6.9	5,235	24.5	1.38	0.94	3,042	△19.5
2	334,248	10.3	107.8	9.0	261,160	△0.7	20.6	24.1	148,519	0.4	3,188	△23.2	4,729	1.0	1.51	0.91	2,819	△23.3
3	580,442	107.6	187.1	104.9	277,390	3.4	23.1	31.3	148,515	△0.1	4,505	△4.7	5,367	12.4	1.38	0.92	2,699	△25.6
4	355,757	16.3	112.0	12.7	275,410	3.2	22.8	24.6	151,040	0.1	5,035	△3.5	5,223	16.0	1.33	0.89	2,629	△24.8
5	322,740	10.6	100.9	6.4	271,721	1.8	19.9	19.9	151,114	0.1	3,890	△8.0	5,231	0.7	1.43	0.92	3,272	△18.2
6	269,112	△0.3	84.3	△4.0	463,253	4.2	20.4	14.0	151,201	0.3	3,318	△3.1	5,080	0.8	1.39	0.91	3,234	△16.3
7	305,552	10.5	95.7	6.8	p369,229	△3.9	p21.1	15.9	p151,377	0.0	3,481	△6.1	5,442	8.3	1.34	0.92	3,330	△15.9
8	316,742	4.8									3,210	△7.3	4,341	△3.6	1.18	0.90	3,322	△13.4
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2011 年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	302	4.6
2012 年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013 年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△0.2	6,347	△6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2013. 8	312,622	0.6	80.4	0.8	297,656	△0.5	16.4	7.2	27,285	0.0	480	△7.8	783	4.3	1.48	0.95	271	4.1
9	315,443	5.2	90.2	3.5	294,452	0.1	17.1	10.3	27,261	0.0	515	△4.5	807	9.2	1.51	0.96	258	4.0
10	316,555	0.4	78.9	0.3	297,414	0.4	17.5	13.0	27,263	0.1	533	△10.5	907	10.8	1.57	0.98	263	4.0
11	300,994	0.3	84.5	△0.2	310,846	1.5	17.9	15.5	27,288	0.3	436	△11.3	793	6.9	1.55	1.01	249	3.9
12	358,468	△0.3	47.5	△0.1	655,363	0.9	17.9	13.3	27,268	0.2	386	△6.8	697	10.9	1.61	1.03	225	3.7
2014. 1	325,804	1.5	90.9	0.3	298,937	△0.1	16.5	17.0	27,154	0.3	577	△6.7	919	12.9	1.63	1.04	238	3.7
2	294,509	△1.4	73.9	△1.6	292,084	0.2	17.9	14.0	27,051	0.3	504	△11.0	867	7.1	1.67	1.05	232	3.6
3	384,680	9.6	107.2	10.6	310,777	1.3	18.6	14.8	26,922	0.4	551	△9.7	836	5.4	1.66	1.07	246	3.6
4	329,976	△3.1	88.4	0.1	306,807	1.2	18.0	10.4	27,353	0.4	709	△6.0	860	10.0	1.64	1.08	254	3.6
5	293,050	△4.8	91.3	△5.4	301,208	1.1	16.6	9.2	27,429	0.3	529	△10.5	806	4.0	1.64	1.09	242	3.5
6	295,738	△0.3	52.0	1.9	542,093	2.1	17.0	4.9	27,462	0.4	483	△1.7	804	8.1	1.67	1.10	245	3.7
7	311,693	0.4	69.5	1.2	423,174	4.0	17.4	4.1	27,474	0.5	478	△9.3	864	4.5	1.66	1.10	248	3.8
8	305,836	△2.2	79.8	△0.6							436	△9.2	779	△0.6	1.62	1.10	231	3.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年計は年度計または年度平均　（注３）p は速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2011 年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012 年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013 年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△3.6	40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2013. 8	560	55.6	424	33.8	105	228.1	69,780	462.7	126	0.9	3	△25.0	227	△5.4	41,179	1.6	18,859	△1.1
9	593	66.6	302	28.5	162	43.4	9,978	△64.5	167	59.5	1	△90.0	60	△97.4	40,768	1.0	18,821	△2.2
10	529	38.1	403	40.9	111	63.2	41,847	△6.5	151	3.1	3	△25.0	655	18.4	40,664	1.6	18,622	△1.7
11	484	18.9	368	49.6	100	△25.4	34,025	129.3	126	20.6	2	△33.3	65	△78.9	40,995	1.7	18,614	△1.6
12	401	25.3	305	12.5	78	188.9	39,233	5.0	79	△7.5	2	0.0	1,700	894.2	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014. 1	401	6.1	228	△7.3	101	△3.8	20,202	25.9	72	54.0	4	33.3	297	△62.5	40,814	1.7	18,613	△1.7
2	285	0.7	220	3.8	46	△13.2	37,656	32.9	66	△29.1	3	△25.0	109	△90.7	40,819	1.6	18,598	△1.9
3	275	△13.8	190	△28.6	56	64.7	35,049	179.5	156	△18.9	3	△40.0	853	△46.1	41,086	1.6	19,087	△1.9
4	350	15.1	191	△23.6	127	217.5	22,678	△53.5	109	55.2	7	600.0	1,414	4318.8	41,377	2.2	18,562	△1.6
5	294	△38.2	189	△35.9	86	△43.0	13,236	△41.3	168	20.3	5	25.0	1,525	347.2	41,797	2.7	18,659	△1.6
6	318	△32.6	250	△21.6	43	△66.1	33,209	81.6	178	21.3	2	△60.0	559	△71.5	42,255	2.3	18,626	△1.5
7	288	△19.8	200	△23.7	50	△32.4	49,661	92.7	161	△7.8	8	14.3	2,663	222.0	41,962	2.6	18,577	△1.6
8	476	△15.0	257	△39.4	87	△17.1	15,438	△77.9	122	△3.1	6	100.0	857	277.5				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2011 年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012 年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013 年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△10.5	27,823	△27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2013. 8	843	8.8	314	11.2	295	7.0	5,013	6.1	12,267	7.9	819	△15.3	1,663	△23.2	62,942	4.3	44,052	3.8
9	885	19.4	321	14.2	319	21.5	5,650	14.6	15,235	29.4	820	△11.9	1,902	8.9	63,605	4.2	44,483	3.2
10	902	7.1	340	17.6	351	3.3	5,141	6.2	14,205	3.5	959	△7.3	1,553	△35.0	63,022	4.3	44,135	3.3
11	915	14.1	346	22.6	353	17.1	4,880	12.8	9,416	4.9	862	△10.6	1,379	△47.7	63,483	4.6	44,417	3.8
12	896	18.0	319	19.1	356	29.8	4,813	0.6	8,860	7.5	750	△15.7	1,344	△35.5	64,063	4.4	44,913	3.5
2014. 1	778	12.3	250	5.9	300	21.5	5,496	27.5	7,776	28.8	864	△7.5	3,151	40.3	63,756	4.2	44,692	3.4
2	697	1.0	229	△0.4	277	24.7	4,437	△4.0	6,959	3.7	782	△14.6	1,162	△32.4	63,821	3.8	44,697	3.0
3	694	△2.9	217	△13.0	289	11.3	4,688	△8.9	14,568	18.1	814	△12.4	1,170	△26.5	65,175	3.2	45,324	2.7
4	753	△3.3	238	△16.1	312	12.0	5,249	△3.6	17,583	10.0	914	1.7	1,411	△79.4	65,055	3.1	44,861	2.8
5	678	△15.0	223	△22.9	274	3.1	4,331	△11.3	13,126	21.1	834	△20.2	1,726	△0.4	64,960	2.8	44,915	2.9
6	758	△9.5	249	△19.0	311	1.8	5,276	2.1	15,855	14.3	865	△3.6	1,920	△50.0	65,265	2.6	45,047	2.4
7	729	△14.1	235	△25.3	286	△7.7	5,001	△4.0	16,273	3.5	882	△14.0	1,295	△35.1	64,458	2.4	44,933	2.2
8	738	△12.5	243	△22.7	284	△3.8	4,971	△0.8	11,276	△8.1	727	△11.2	1,358	△18.3				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注１）年計は年度計　　（注２）年計は年末残高

最近の話題

製造品出荷額等の減少が続く

～平成25年工業統計調査結果速報より～

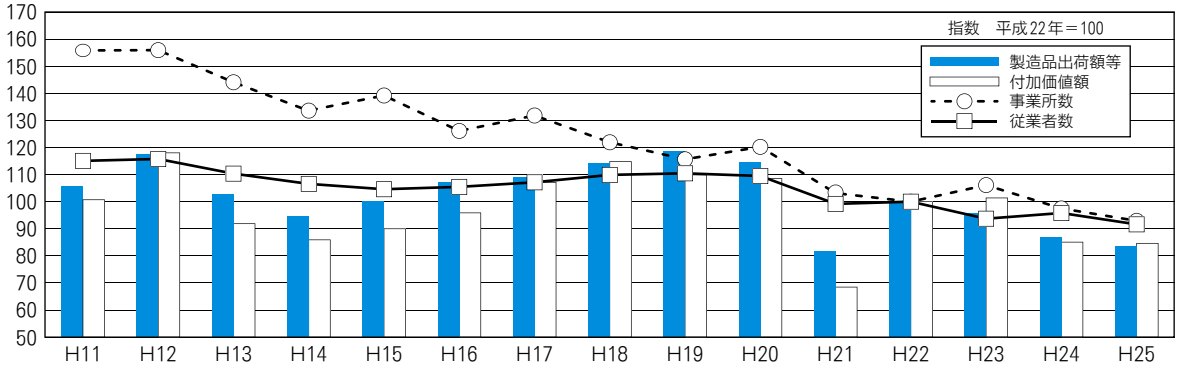
先頃、平成25年の工業統計調査結果（速報）が発表になりました。

これによると、従業者4人以上の県内製造業の事業所数は1,938事業所、従業者数は67,637人、製造品出荷額等は1兆9,415億40百万円となりました。前年と比較すると事業所数は98事業所（4.8%）減少し、2年連続の減少、従業者数も3,051人（4.3%）減少し、2年ぶりの減少、製造品出荷額等も727億47百万円（3.6%）減少し、3年連続の減少となりました。

このうち、製造品出荷額等を産業別（24産業分類）にみると、増加したのは8産業でした。このうち増加額の大きかった産業は、金属製品製造業（＋195億33百万円、前年比＋27.4%）、食料品製造業（＋107億60百万円、同＋6.3%）、輸送用機械器具製造業（＋77億55百万円、同＋8.2%）でした。一方、減少したのは16産業でした。このうち減少額の大きかった産業は、生産用機械器具製造業（△458億54百万円、前年比△16.8%）、電気機械器具製造業（△120億37百万円、同△3.3%）、化学工業（△118億4百万円、同△26.5%）でした。

図1により、製造品出荷額等の推移をみますと、平成21年にリーマンショックにより大幅に落ち込みました。平成22年はその反動で回復したものの、リーマンショック前の水準には至らず、その後も減少傾向をたどっています。業種にもよりますが、県内企業からは「リーマンショック後、納入先の海外シフトが加速した」との声も聞かれ、先行きに対する不透明感が強い状況にあります。もっとも、平成25年は前年を下回ったものの、減少幅は縮小しています。今後、製造品出荷額等が下げ止まり、回復に転じていくことが期待されます。

図1　事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）



出所：山梨県「工業統計調査結果速報」（平成25年）

発行　山梨中央銀行
編集　山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224－1032
山梨中央銀行 URL：
http://www.yamanashibank.co.jp/

再生紙を使用しています
世界遺産
～美しい富士山を未来へ～